



令和3年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 令和3年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第1四半期	1,451	1.8	36	9.0	43	7.6	16	33.9
2年12月期第1四半期	1,425	8.2	40	26.9	40	19.6	24	12.2

(注) 包括利益 3年12月期第1四半期 86百万円 (%) 2年12月期第1四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第1四半期	13.00	
2年12月期第1四半期	19.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年12月期第1四半期	7,179	1,793	20.5
2年12月期	6,273	1,738	21.8

(参考) 自己資本 3年12月期第1四半期 1,469百万円 2年12月期 1,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期				25.00	25.00
3年12月期					
3年12月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、令和3年3月30日開催の定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当(中間配当)ができるよう定款の一部変更を決議しております。

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	1.3	40	51.2	50	43.2	30	47.4	24.24
通期	6,200	11.9	100	143.9	120	144.9	70	84.2	56.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期1Q	1,240,000 株	2年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	3年12月期1Q	2,529 株	2年12月期	2,529 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期1Q	1,237,471 株	2年12月期1Q	1,237,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に伴う経済活動の制限等が続いており、景気は依然として厳しい状況にあります。今後の見通しにつきましては、中国での早期経済活動再開による設備投資の回復が進み、製造業を中心に業績改善の動きを見せておりますが、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されること、新型コロナウイルス感染症収束の道筋が見えないこと、世界的な半導体電子部品の調達リードタイムの長期化など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,451百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,081百万円、アジアでは190百万円、欧州では174百万円、その他地域では4百万円となりました。ハイブリッドICの受注が前年同四半期比で増加しており、売上高は前年同四半期比で増加しております。

また、営業利益は36百万円（前年同四半期比9.0%減）、経常利益は43百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（同33.9%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して905百万円増加し、7,179百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の643百万円の増加、電子記録債権の204百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して849百万円増加し、5,385百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の523百万円の増加、長期借入金の206百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、1,793百万円となりました。変動の主なものは、その他有価証券評価差額金の9百万円の増加、為替換算調整勘定の34百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、令和3年2月12日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

今後の動向を踏まえ、当社グループの業績に与える影響を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,443	2,419,301
受取手形及び売掛金	809,059	855,205
電子記録債権	537,894	742,000
商品及び製品	262,007	192,334
仕掛品	60,930	78,110
原材料及び貯蔵品	944,842	1,006,924
未収入金	95,139	89,035
その他	25,018	15,030
貸倒引当金	△28,905	△32,308
流動資産合計	4,481,427	5,365,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,275	1,744,453
機械装置及び運搬具	1,165,272	1,219,912
工具、器具及び備品	895,734	901,900
土地	300,006	300,006
リース資産	115,844	116,911
建設仮勘定	4,010	4,010
減価償却累計額	△2,952,196	△3,019,020
有形固定資産合計	1,266,945	1,268,172
無形固定資産	16,989	15,950
投資その他の資産		
投資有価証券	241,231	265,761
繰延税金資産	137,597	132,387
その他	124,737	125,838
投資その他の資産合計	503,565	523,986
固定資産合計	1,787,499	1,808,108
繰延資産	4,463	5,395
資産合計	6,273,389	7,179,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,287	662,846
電子記録債務	422,655	406,762
短期借入金	1,272,215	1,795,391
1年内償還予定の社債	125,000	215,000
リース債務	9,177	8,382
未払法人税等	26,653	22,283
受注損失引当金	1,704	5,548
賞与引当金	—	39,351
その他	163,581	124,626
流動負債合計	2,583,272	3,280,189
固定負債		
社債	225,000	182,500
長期借入金	1,272,871	1,479,144
リース債務	12,896	10,875
退職給付に係る負債	407,729	411,863
その他	33,550	20,738
固定負債合計	1,952,046	2,105,120
負債合計	4,535,318	5,385,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	207,448
利益剰余金	424,848	409,994
自己株式	△3,710	△3,710
株主資本合計	1,279,233	1,338,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,380	32,318
為替換算調整勘定	64,203	98,577
その他の包括利益累計額合計	86,583	130,895
非支配株主持分	372,255	324,798
純資産合計	1,738,071	1,793,825
負債純資産合計	6,273,389	7,179,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	1,425,916	1,451,169
売上原価	1,078,929	1,124,249
売上総利益	346,987	326,920
販売費及び一般管理費	306,522	290,105
営業利益	40,465	36,815
営業外収益		
受取利息	332	331
不動産賃貸料	9,372	9,375
為替差益	446	10,026
その他	3,751	2,415
営業外収益合計	13,901	22,147
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	7,712	6,265
貸貸資産減価償却費等	3,868	6,927
その他	1,937	1,835
営業外費用合計	13,517	15,027
経常利益	40,849	43,935
税金等調整前四半期純利益	40,849	43,935
法人税、住民税及び事業税	24,739	20,116
法人税等調整額	△11,972	△2,858
法人税等合計	12,767	17,258
四半期純利益	28,082	26,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,759	10,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,323	16,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益	28,082	26,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,491	16,214
為替換算調整勘定	△16,351	43,801
その他の包括利益合計	△44,842	60,015
四半期包括利益	△16,760	86,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,771	60,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,989	26,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第1四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。